

戦略的基盤技術高度化支援事業

平成21年度補正要求額: 132.5億円

事業の目的

世界的な需要の急減速が我が国の競争力の源泉であるものづくり中小企業に深刻な影響を与えている。現状を放置すると、人材や技術の基盤が崩壊するおそれがある。

このような仕事が減少している今の状況こそ、中小企業の技術力向上、人材育成の取組を支援し、我が国の国際競争力を強化していく。

事業の内容

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を支援するため、これまで実施してきた「戦略的基盤技術高度化支援事業（委託費）」を大幅に拡充（240件程度）。

「中小ものづくり高度化法」に基づく認定を受けた特定研究開発等計画を基本とした研究開発を対象とする。ただし、早期の景気回復へ寄与するため、特定研究開発等計画のうち約1年で実施できる部分を対象とする。

上記法認定を受けた中小企業者を含む共同体（中小企業、ユーザー企業、研究開発機関等で構成）が実施者となる。

・240件程度の採択とすれば、予算単価は@5,000万円程度。

ものづくり基盤技術(20分野)

金型 鍛造 鋳造 金属プレス加工 組込みソフトウェア
電子部品・デバイスの実装 プラスチック成型加工 粉末冶金 溶射
動力伝達 熱処理 溶接 めっき 部材の結合 位置決め
切削加工 織染加工 高機能化学合成 発酵 真空の維持

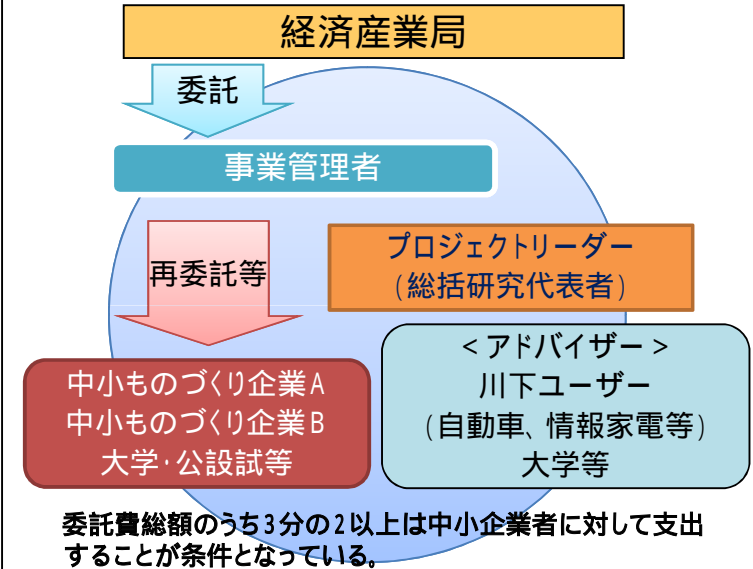
実施体制

国（経済産業局）

委託

中小企業者

事業イメージ



<想定される支援対象事例>

人工関節に利用できる精密鋳造プロセス高度化のための技術開発[鋳造](福祉分野)
太陽電池の高性能化に必要な透明電極材料の微粒化・均質化技術の開発[高機能化学合成](低炭素分野)

スケジュール

検討中

ものづくり中小企業製品開発等支援事業

平成21年度補正要求額: 572.6億円
うち 試作品開発等支援 541.7億円
実証支援 30.9億円

事業の目的

世界的な需要の急減速が我が国の競争力の源泉であるものづくり中小企業に深刻な影響を与えている。現状を放置すると、人材や技術の基盤が崩壊するおそれがある。

このような仕事が減少している今の状況こそ、中小企業の技術力向上、人材育成の取組を支援し、我が国の国際競争力を強化していく。

事業の内容

【 試作品開発等支援】

我が国経済をけん引する重要な製造業の国際競争力の強化と次代を担う新産業の創出を促進するため、ものづくり基盤技術を使った試作品開発から川下事業者等とのマッチングなど販路開拓等の取組を補助金(2/3)により支援(2,000件程度)。

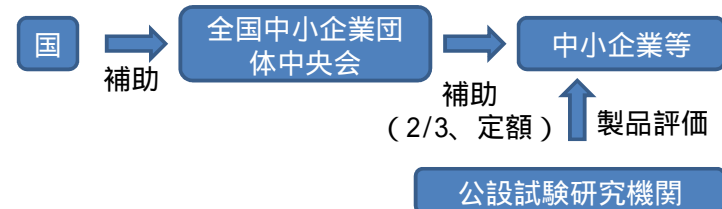
- ・2,000件程度の採択とすれば、予算単価は@2,600万円程度。

【 実証支援】

ものづくり基盤技術を使って作成した製品について、公設試験研究機関を活用して実証することを支援。

- 中小企業は公設試の同意を得て申請を行い、製品実証のため、中小企業が公設試に支払った費用を補助(定額:2,000件程度)。
- ・2,000件程度の採択とすれば、予算単価は@150万円程度。

実施体制



事業イメージ

DVDやデジカメ用高精度ガラス光学レンズ用金型の開発

(課題)

デジカメ等の小型化・高性能化ために、高温での環境下に耐える非球面ガラスレンズ用の金型が必要。

(開発内容)

- ・1300度前後の高温に耐える高性能金型素材とその研削・研磨技術等の開発

- ・これら技術を活用した金型の製品化



ものづくり基盤技術(20分野)

金型 鍛造 鋳造 金属プレス加工 組込みソフトウェア
電子部品・デバイスの実装 プラスチック成型加工 粉末冶金 溶射
動力伝達 熱処理 溶接 めっき 部材の結合 位置決め
切削加工 織染加工 高機能化学合成 発酵 真空の維持

スケジュール(調整中)

- ・6月1~12日 公募
- ・6月30日 採択決定

「経済危機対策」に基づく、ものづくり中小企業支援・執行体制図(案)

(支援内容)

- ものづくり基盤技術の研究開発支援 中小ものづくり高度化法の認定事業者に対する委託
- ものづくり中小企業の試作品開発から販路開拓等支援 ものづくり基盤技術を活用して行う事業化・製品化取り組みへの補助
- ものづくり中小企業の製品実証等支援 ものづくり中小企業者の販路拡大に資するため公設試等による製品実証への補助

